



ロシアNIS経済速報

社団法人 ロシアNIS貿易会

2011年（平成23年）12月5日号 No. 1547

目次

■ プーチン復活後のロシアビジネス	菅原 信夫・上村 雅幸 1
■ 統計速報	11
2011年1～10月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／11	
2011年1～10月の日ロ貿易／12	
■ トピックス	14
マツダがロシア極東で合弁設立を協議／14	
月桂冠、ロシア向けに出荷／14	
ロイズコンフェクトがサハリン進出／14	
自動車用ロックのユーシンがロシアに工場／14	

講演録

プーチン復活後のロシアビジネス

はじめに

日系自動車メーカーのロシア極東進出をはじめ、大手商社や家電メーカー、飲料品メーカーなどの現地法人・駐在員事務所の設立のニュースが相次ぐなど、東日本大震災から半年を経て再びロシアビジネスが活況を呈している。そうしたなか、プーチン首相が2012年3月の次期大統領選に立候補する考えを表明、ロシアの次期大統領が事実上ここで決定した。プーチン復活後のロシアビジネス環境はどう変わるのか？ なかんづく日本企業にとっての影響はあるのか？ に関心が集まるなか、当会は11月7日、スガハラアソシエーツ代表取締役の菅原信夫氏、ミナト国際コンサルティンググループ代表・公認会計士・税理士の上村雅幸氏を招き、「プーチン復活後のロシアビジネスと極東における拠点設立・運営の留意点」と題したメンバーズ・ブリーフを開催した。両氏にはここ数年、定期的に報告をしていただいております。今回、菅原氏からはプーチン大統領復活後のロシア経済の行方や日ロ関係についての予測を、上村氏からはモスクワと比べて手続き面がいろいろと異なるロシア極東での拠点設立や運営管理について、マクロとミクロの両面からロシアビジネスを巡る変化についてお話いただいた。いずれも、今後、起こりうるロシアのビジネス環境の変化へ対応するために有益な情報といえる。今号ではその概要を紹介したい。